

自由民主党国土強靱化総合調査会レポート NO.25

自由民主党国土強靱化総合調査会（会長：二階 俊博衆議院議員）の第二十五回会合が下記の通り開催されましたのでご報告致します。

1. 日 時 平成 24 年 4 月 20 日（金）8:00～9:00

2. 場 所 党本部 707 号室

3. 参加者 二階俊博会長、武部勤会長代理、林幹雄筆頭副会長、佐藤信秋副会長、脇雅史副会長、福井照事務総長、平井たくや常任幹事、山田俊男常任幹事、今津寛常任幹事、竹本直一常任幹事、長島忠美幹事、泉信也参与、あべ俊子、石田真敏、岩屋毅、伊藤忠彦、河村建夫、北村誠吾、塩谷立、新藤義孝、谷川弥一、土屋正忠、中村喜四郎、古川禎久、古屋圭司、山口俊一、大江康弘、岸信夫、小坂憲次、松下新平、山谷えり子、山本順三、若林健太（順不同）

代理参加 大島理森顧問、古賀誠顧問、山東昭子顧問、金田勝年副会長、三ッ矢憲生副会長、鶴保庸介副会長、西村康稔常任幹事、橘慶一郎幹事、谷公一幹事、井上信治、江渡聡徳、加藤勝信、梶山弘志、金子恭之、木村太郎、城内実、近藤三津枝、菅義偉、高木毅、永岡桂子、松本純、村田吉隆、石井浩郎、猪口邦子、岩井茂樹、岩城光英、金子原二郎、佐藤ゆかり、世耕弘成、伊達忠一、谷川秀善、塚田一郎、中村博彦、古川俊治、松村祥史、松村龍二、山崎正昭（順不同）

4. 議 題 「国土の強靱化における ICT の役割とその活用について」
（講師）株式会社 NTT データ代表取締役社長 山下 徹 氏

5. 講演要旨

- ① 高度経済成長期に整備された 700 兆円規模のインフラは、2010 年以降に更新時期を迎える。また、今後 20 年以内で建築後 50 年以上を経過するインフラの割合は 50%以上となり、大規模災害時の不安を抱えている。一方で、主要国と比較して公共投資が削減されている日本では、更新時期を迎えるインフラへの投資が抑制傾向にある。加えて、技術・人材不足による定期点検の不実施を背景として、通行車の重量制限などを行う橋梁数が年々増加している。このような状況のなか、インフラ更新時期の延長のための予防保全が重要である。
- ② 東日本大震災により、日本における重要インフラは、情報通信インフラと電力インフラを中心に相互依存性が高く、今後発生が予想される首都直下、東海、東南海、南海等の巨大地震

に向けてどの様に備えるかという課題を抱えていることが明らかになった。

- ③ 災害や事故、テロ等に対して、インフラが満たす必要がある3つの要件は、①それぞれのインフラが自律的な「強い」インフラであること、②インフラが適切に分散し、状況に応じて相互に代替できること、③分野横断的な情報共有を可能とする制度・体制、システム構築がなされていること。ICTがこれらの実現を支える。
- ④ 各々のインフラを強化するためには、インフラの状態の見える化等を実施したうえで、適切な予防保全を行うことが重要。センサーネットワーク技術やデータマネジメント技術によって、見える化が可能となり、合わせて技術不足や人員不足の課題を解消できる。例えば、橋梁モニタリングシステムは、橋梁にセンサーを取り付け、異常検出や経年劣化予測、保守計画の策定、特殊車両情報の把握などに活用することで、適切な設計、適切な交通管理、適切な維持管理を可能とする。
- ⑤ 懸念される巨大震災等を鑑みて、これまでの都市機能の大都市圏への一極集中から、自律した都市圏へ適切に分散する必要がある。しかし、都市機能の分散には、数十年単位の時間を要することから、現状配置された都市機能をICTでつなぎ、都市機能の分散を仮想的に実現することも考えられる。総務省の「自治体クラウド開発実証事業」は、国土に分散配置された地方行政という都市機能をICT活用により“つないだ”一つの事例である。
- ⑥ 米国の国土安全保障省のような、災害や事故、テロ等に対する重要インフラ相互における分野横断的な情報共有を可能とし、全体を指揮する重要インフラ防護センターの構築が急務と考える。その際、ICT技術の有効活用による効率的な組織構築がポイントとなる。
- ⑦ 東北地方の早急な復旧・復興が急務であり、甚大な被害を受けた東北・被災地域における社会インフラの健全度を確保するために、ICTを活用した点検調査データ等の収集、解析、診断を早期に実施する必要がある。また、国内での様々な取り組みの国際展開も進められており、ベトナムにおいてH23年度より実証事業を実施している。

6. 主な意見

- ・ 橋梁モニタリングシステムは、災害に加え、老朽化の観点からも重要。ハードの導入費用、データ蓄積後の分析などのメンテナンス費用はどのくらいか。また、新しい橋梁にしか適用できないのか。
- ・ ICTのセキュリティを担保する技術は、同時並行で進んでいるのか。また政府はその観点から十分な対応を行っているのか。
- ・ 地震の際に一般の人が普段使っている携帯電話等が繋がらなくなるが、これを解消または補

完する手段はあるのか。

- ・ 米国のDHS（国家安全保障省）の重要インフラ防護センターとは、コンピュータだけなのか、それとも権限と人員が含まれているのか。また、日本でこれを構築することについて、ご提案はあるのか。米国のNDAC（Network Design Analysis Center）の組織的な位置付けはどうなっているのか。
- ・ インフラ管理の仕組みの国際展開というのは、日本が果たさなければならない重要な役割の一つ。まずはアジアに展開することが重要。アジア16カ国を対象として、東アジア・ASEAN経済研究センターを我が国主導で設置している。そこにICTに関する取り組みを展開することが必要。国際展開の中で、政府や自民党の役割があれば教えていただきたい。

7. 山下徹 講師の主な著書

- ・ 「危機対応社会のインテリジェンス戦略—事例に学ぶ情報共有と組織間連携」
（日経BP企画社）
- ・ 「貢献力の経営(マネジメント)」（ダイヤモンド社） 等

8. 今後の予定

○日 時 5月23日（水） 午前8時～
○場 所 党本部 707号室
○議 題 「日本の課題について」
講師：全国青色申告会総連合専務理事 山本 幸治 氏
「34.4mショックを受けて地元首長としての想い」
講師：黒潮町長 大西 勝也 氏

○日 時 5月29日（火） 午前8時～
○場 所 党本部 707号室
○議 題 「国土の強靱化とは」
講師：NHK解説副委員長 山崎 登 氏

※ご意見送付先

【事務局】自由民主党政務調査会

国土強靱化総合調査会 担当

TEL : 03-3581-6211

(内線5425)

FAX : 03-3581-6700

E-MAIL : kokudo-kyojinka@mail.jimin.jp

以上